

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフリーク ホールディングス
【英訳名】	I-FREEK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷内 進
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092（471）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 芦田 克宣
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092（471）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 芦田 克宣
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリーク ホールディングス 東京支店 （東京都渋谷区円山町23番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	787,670	620,376	1,410,561
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△213,192	2,955	△384,423
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△405,950	△58,226	△616,862
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△407,260	△58,847	△619,788
純資産額 (千円)	92,827	△33,468	22,963
総資産額 (千円)	1,292,384	687,710	913,166
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△39.81	△5.18	△60.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.9	△5.6	2.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△201,147	4,274	△280,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△16,172	△20,771	5,455
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△66,724	△90,885	△21,387
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	444,661	327,906	435,288

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	△27.12	△4.79

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付けにて、1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

平成26年9月26日付けで、連結子会社である株式会社キッズスターは、連結子会社である株式会社アイフリークモバイルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、3期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。さらに、当第2四半期連結累計期間において、貸倒引当金繰入額59,484千円を特別損失に計上したことにより、債務超過に陥りました。

この改善策として、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制から純粋持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えるとともに、徹底した固定費の削減の一環として、当社支店事務所及び関係会社本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象等）」に記載のとおり、当社は、連結子会社である株式会社アイフリーク モバイルの「なりきり!!ごっこランド」を中心とする知育アプリ部門を、クックパッド株式会社の子会社へ譲渡することを決議し、平成26年11月4日に譲渡しております。これにより、第3四半期連結会計期間において、譲渡対価80,000千円を受け取るとともに、事業譲渡益を特別利益に計上する予定であり、債務超過は解消する見通しであります。

事業資金面についても、取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀による金融政策によって、企業収益と雇用環境は改善傾向にあり、円安による価格競争力の改善を受けて輸出企業を中心に株価は堅調な展開が続きました。しかしながら、4月の消費税率引上げに伴い個人消費が低迷し、消費税率の再度引上げによる景気の減速懸念、海外においても近隣諸国との外交問題、新興国経済成長の減速懸念等により、引き続き先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連するモバイルコンテンツ業界におきましては、携帯電話利用者がフィーチャーフォン（以下、F Pという。）からスマートフォン（以下、S Pという。）への端末変更がよりいっそう進み、さらに、タブレット端末の利用者が増えた結果、S P及びタブレット端末（以下、スマートデバイスという。）の利用者が増加傾向にあります。これらの要因により、インターネットサービス及びアプリケーションの利用、電子書籍の閲覧等、スマートデバイスによるコンテンツ利用シーンが拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、収益の中心であるモバイルコンテンツ事業のコミュニケーションコンテンツ領域（『デココレ』、『photodeco+』等）において、S Pでのサービス強化を進めてまいりました。加えて、ファミリーコンテンツサービス領域（『森のえほん館』や『なりきり!!ごっこランド』シリーズ等）では、メジャーブランドのスポンサー獲得とシリーズアプリのリリースを行い、より一層の認知度向上と課金化への取組みを進めてまいりました。また、Eコマース事業におきましては、事業黒字化を最優先事項としつつ、今後の事業展開に向けた検討を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は620,376千円（前年同期比21.2%減）、営業利益は1,902千円（前年同期は216,372千円の営業損失）、経常利益は2,955千円（前年同期は213,192千円の経常損失）、四半期純損失は58,226千円（前年同期は405,950千円の四半期純損失）となりました。

各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク モバイルは、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域にて事業活動を行っております。

（コミュニケーションコンテンツ領域）

この領域におきまして、デコレーションメール素材提供サイト『デココレ』、写真加工アプリ『photodeco+』、カロリー管理アプリ『カロリナ』を提供しております。モバイルキャリア各社の定額コンテンツ配信サービスに当社のコンテンツが複数選定されており、当社のクリエイティブ力とサービス配信技術に対して高い評価をいただいております。8月にはソフトバンクモバイル株式会社が開始する新サービス「App Pass」に、『デココレ』『photodeco+』『カロリナ』の3アプリを提供することが決定いたしました。

（ファミリーコンテンツサービス領域）

この領域におきまして、月額課金で電子絵本約300冊が読み放題となるスマートデバイス向けアプリ『森のえほん館』、同じくスマートデバイス上で職業体験ができる知育アプリ『なりきり!!ごっこランド』シリーズを提供しております。『森のえほん館』では、電子書籍として提供しておりますよしもとパパ芸人による絵本を、書籍と電子えほんを連動させる「ハイブリッド絵本」として出版し、認知度向上を図りました。『なりきり!!ごっこランド』シリーズでは、東映株式会社が提供する烈車戦隊トッキュウジャーを『なりきり!!ママごっこ-お弁当をつくらう!』に期間限定で登場させ、スマートデバイス上で親子楽しくキャラクター弁当を作ることができるアプリに進化させる試みを行いました。また、アース製菓株式会社から『歯医者さんごっこ』、EMGマーケティング合同会社から『サービスステーションごっこ』への協賛が決定いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は460,192千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は115,315千円（前年同期比183.4%増）となりました。

②E コマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

E コマース事業におきまして、先般の薬事法の規制強化等の外的要因による業績悪化を挽回させるべく、抜本的なコスト構造の見直しを含めた事業改革を進めており、収益化に向けた取組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第2 四半期連結累計期間におけるE コマース事業の売上高は160,183千円（前年同期比50.5%減）、セグメント損失は2,952千円（前年同期は50,025千円のセグメント損失）となりました。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて220,646千円（29.6%）減少し、524,442千円となりました。これは主として、現金及び預金が107,382千円、受取手形及び売掛金が90,416千円、その他流動資産が24,166千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,836千円（2.4%）減少し、158,408千円となりました。これは主として、無形固定資産が13,336千円増加したものの、有形固定資産が5,005千円、投資その他の資産が12,167千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて971千円（16.7%）減少し、4,859千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて225,455千円（24.7%）減少し、687,710千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて146,779千円（23.6%）減少し、475,894千円となりました。これは主として、買掛金が12,669千円、短期借入金が44,000千円、1年内返済予定の長期借入金が23,310千円、未払法人税等が34,812千円、その他流動負債が31,987千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22,244千円（8.3%）減少し、245,285千円となりました。これは主として、長期借入金が19,896千円、その他固定負債が2,383千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて169,023千円（19.0%）減少し、721,179千円となりました。

純資産は、四半期純損失58,226千円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて56,431千円減少し、33,468千円の債務超過となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第2 四半期連結累計期間の期首に比べて107,382千円減少し、327,906千円となりました。

当第2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,274千円（前年同期は201,147千円の支出）となりました。これは主として、売上債権の減少額30,932千円、前渡金の減少額25,544千円等により資金が増加したものの、仕入債務の減少額12,669千円、未払金の減少額36,237千円等により資金が減少し、税金等調整前四半期純損失として56,528千円を計上したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20,771千円（前年同期は16,172千円の支出）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出34,426千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、90,885千円（前年同期は66,724千円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額44,000千円、長期借入金の返済による支出43,206千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社の企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、または新技術への対応を行ってまいります。

(6) 重要事象等について

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

この改善策として、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制から純粋持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えるとともに、徹底した固定費の削減の一環として、当社支店事務所及び関係会社本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象等）」に記載のとおり、当社は、連結子会社である株式会社アイフリーク モバイルの「なりきり!!ごっこランド」を中心とする知育アプリ部門を、クックパッド株式会社の子会社へ譲渡することを決議し、平成26年11月4日に譲渡しております。これにより、第3四半期連結会計期間において、譲渡対価80,000千円を受け取るとともに、事業譲渡益を特別利益に計上する予定であり、債務超過は解消する見通しであります。

事業資金面についても、取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,336,000
計	36,336,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,237,500	11,237,500	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,237,500	11,237,500	—	—

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成26年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	11,237,500	—	605,007	—	595,007

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永田 万里子	東京都渋谷区	1,679,300	14.94
株式会社エムワイエヌ	東京都渋谷区桜丘町23番17号	1,535,000	13.66
KGI ASIA LIMITED-HONGKONG WEALTHY FUTURE INVESTMENT CO., LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SUITE 1203, 12F RUTTONJEE HOUSE, 11 DUDELL STREET, CENTRAL, HONGKONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	389,200	3.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	290,500	2.59
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	263,600	2.35
野村証券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	182,700	1.63
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	109,826	0.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	103,500	0.92
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	80,100	0.71
桜井 郁中	千葉県習志野市	62,500	0.56
計	—	4,696,226	41.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,236,300	112,363	—
単元未満株式	900	—	—
発行済株式総数	11,237,500	—	—
総株主の議決権	—	112,363	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイフリーク ホールディングス	福岡県福岡市博多区博多 駅前三丁目2番8号	300	—	300	0.01
計	—	300	—	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,274	327,892
受取手形及び売掛金	283,247	192,831
有価証券	14	14
商品	19,788	17,123
仕掛品	1,920	3,359
原材料	16,631	14,915
その他	62,887	38,720
貸倒引当金	△74,675	△70,413
流動資産合計	745,089	524,442
固定資産		
有形固定資産	39,097	34,091
無形固定資産	49,448	62,784
投資その他の資産	73,700	61,532
固定資産合計	162,245	158,408
繰延資産	5,831	4,859
資産合計	913,166	687,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,636	24,966
短期借入金	367,000	323,000
1年内返済予定の長期借入金	79,792	56,482
未払法人税等	39,521	4,709
その他	98,723	66,735
流動負債合計	622,673	475,894
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	50,780	30,884
資産除去債務	6,935	6,970
その他	9,813	7,430
固定負債合計	267,529	245,285
負債合計	890,203	721,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,879	605,007
資本剰余金	603,885	605,012
利益剰余金	△1,190,195	△1,248,422
自己株式	△34	△34
株主資本合計	17,534	△38,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	△323
その他の包括利益累計額合計	298	△323
新株予約権	5,130	5,291
純資産合計	22,963	△33,468
負債純資産合計	913,166	687,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	787,670	620,376
売上原価	567,161	320,959
売上総利益	220,509	299,416
販売費及び一般管理費	※1 436,882	※1 297,513
営業利益又は営業損失(△)	△216,372	1,902
営業外収益		
受取利息	1,154	31
受取配当金	1,991	2,270
違約金収入	2,508	—
貸倒引当金戻入額	—	3,872
その他	2,742	1,394
営業外収益合計	8,397	7,568
営業外費用		
支払利息	2,880	2,360
社債発行費償却	971	971
為替差損	1,351	—
新株予約権発行費	—	2,000
その他	12	1,184
営業外費用合計	5,216	6,515
経常利益又は経常損失(△)	△213,192	2,955
特別損失		
投資有価証券売却損	6,092	—
関係会社整理損失引当金繰入額	※2 78,422	—
過年度決算訂正関連費用	79,044	—
貸倒引当金繰入額	—	59,484
その他	1,007	—
特別損失合計	164,567	59,484
税金等調整前四半期純損失(△)	△377,759	△56,528
法人税等	28,191	1,697
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△405,950	△58,226
四半期純損失(△)	△405,950	△58,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△405,950	△58,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△621
為替換算調整勘定	△1,322	—
その他の包括利益合計	△1,309	△621
四半期包括利益	△407,260	△58,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△407,260	△58,847

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△377,759	△56,528
減価償却費	43,314	26,131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,186	55,222
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	78,422	-
社債発行費償却	971	971
新株予約権発行費	-	2,000
投資有価証券売却損益(△は益)	6,092	-
過年度決算訂正関連費用	79,044	-
売上債権の増減額(△は増加)	△14,828	30,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,671	2,942
前渡金の増減額(△は増加)	△46,305	25,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,348	△12,669
未払金の増減額(△は減少)	129,792	△36,237
その他	△79,830	4,103
小計	△152,576	42,412
過年度決算訂正関連費用の支払額	△48,129	-
法人税等の支払額	△1,734	△38,137
法人税等の還付額	1,293	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,147	4,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△22,677	△34,426
投資有価証券の取得による支出	△9,649	-
投資有価証券の売却による収入	13,571	-
その他	2,582	13,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,172	△20,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△44,000
長期借入金の返済による支出	△63,707	△43,206
リース債務の返済による支出	-	△1,941
新株予約権の発行による収入	-	322
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	94
配当金の支払額	△63	△14
その他	△2,954	△2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,724	△90,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,524	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△282,520	△107,382
現金及び現金同等物の期首残高	727,182	435,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 444,661	※1 327,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アイフリーク モバイルは、当社の連結子会社であった株式会社キッズスターを吸収合併したことにより、株式会社キッズスターを連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	72,667千円	100,993千円
支払手数料	29,810	28,846
給料及び手当	92,095	56,781
貸倒引当金繰入額	24,919	—

※2 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

関係会社整理損失引当金繰入額は、当社の関係会社であったI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. が営んでいた決済サービス事業からの撤退に伴い生じる損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	444,647千円	327,892千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14	14
現金及び現金同等物	444,661	327,906

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービ ス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	449,376	323,742	14,550	787,670	—	787,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	449,376	323,742	14,550	787,670	—	787,670
セグメント利益又は 損失(△)	40,689	△50,025	△46,640	△55,976	△160,396	△216,372

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	460,192	160,183	620,376	—	620,376
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	460,192	160,183	620,376	—	620,376
セグメント利益又は 損失(△)	115,315	△2,952	112,363	△110,460	1,902

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において、決済サービス事業からの撤退を行ったことにより、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「決済サービス事業」を廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社キッズスター（当社の連結子会社）

事業の内容：モバイルコンテンツ事業にけるファミリーコンテンツ領域でのアプリケーションソフトウェアの企画、制作及び販売

(2) 企業結合日

平成26年9月26日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アイフリーク モバイル（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、株式会社キッズスター（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイフリーク モバイル（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

収益基盤及び財務基盤の安定した株式会社アイフリーク モバイルと今暫く投資を含めた各種取組みの検討が必要な株式会社キッズスターを合併し、モバイルコンテンツ事業を一社に統合することによって、事業全体に要する管理コストの更なる削減・効率化と経営資源の有効活用、新規取組みや海外への取組みを検討していく上での連携強化を図り、グループ全体の持続的な成長を達成していくためのものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△39円81銭	△5円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△405,950	△58,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△405,950	△58,226
普通株式の期中平均株式数(株)	10,196,300	11,229,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付けにて、1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、株式会社アイフリーク モバイル（当社の連結子会社）の「なりきり!!ごっこランド」を中心とする知育アプリ部門を、クックパッド株式会社の子会社へ譲渡することを決議し同日付で譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成26年11月4日付で株式会社アイフリークモバイルは知育アプリ部門を譲渡いたしました。

1. 事業譲渡の理由

株式会社アイフリーク モバイルは、当社グループの事業の中核を担うモバイルコンテンツ事業である『デココレ』『スグデコ!』『photodeco+』『カロリナ』等のコミュニケーションコンテンツの開発・運営及び『森のえほん館』（電子えほん部門）、『なりきり!!ごっこランド』（知育アプリ部門）を展開するファミリーコンテンツサービスの開発・運営を行っております。

ファミリーコンテンツサービスについては、限られた経営資源の中で更なる成長・安定化に向け、追加投資を含めた各種取組みの検討が必要な状況となりました。

このような状況下におきまして、可及的速やかに財務基盤の増強を図るとともに、グループ全体の持続的な成長を達成していくためには、今後も黒字化まである程度の期間と追加投資が必要と見込まれる知育アプリ部門を譲渡し、当社グループの各事業部門の選択と集中をより強く推進して経営資源を集約することが、当社グループの企業価値の最大化につながると判断し、事業譲渡を決定いたしました。

2. 事業譲渡の内容

当社グループのモバイルコンテンツ事業のうち、知育アプリ部門

3. 譲渡先

株式会社キッズスター（クックパッド株式会社の子会社）

4. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする譲渡

5. 譲渡する資産の項目（平成26年8月31日現在）

資産	
項目	帳簿価格
仕掛品	2,941千円
ソフトウェア	8,105千円
ソフトウェア仮勘定	3,468千円
合計	14,514千円

(注) 上記金額は、事業譲渡日における譲渡部門の平成26年8月31日現在の金額を表示しており、当該事業譲渡の対象となる譲渡資産の内容は、譲渡日前日の内訳によって確定されます。

6. 譲渡価額

80,000千円（消費税を含まず）

なお、譲渡損益につきましては、譲渡資産の帳簿価額と譲渡価額との差額を事業譲渡益として計上する予定です。

7. 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称

モバイルコンテンツ事業

8. 事業譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成26年10月15日
- (2) 事業譲渡契約締結日 平成26年10月15日
- (3) 事業譲渡日 平成26年11月4日

9. 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業（知育アプリ部門）に係る損益の概算額

売上高 21,347千円
営業損失 39,686千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社アイフリーク ホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ⑨
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリークホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイフリークモバイルの知育アプリ部門の譲渡を決議し、平成26年11月4日に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。